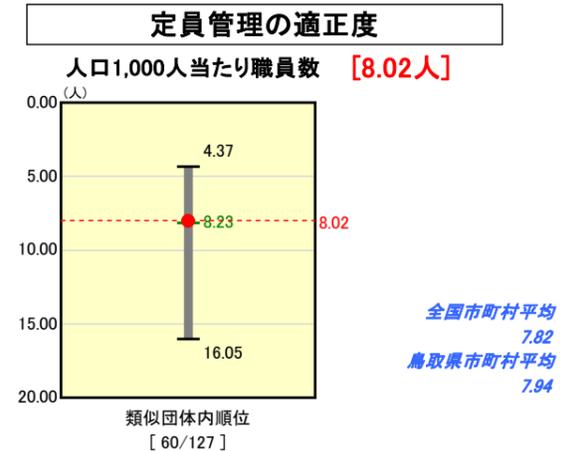
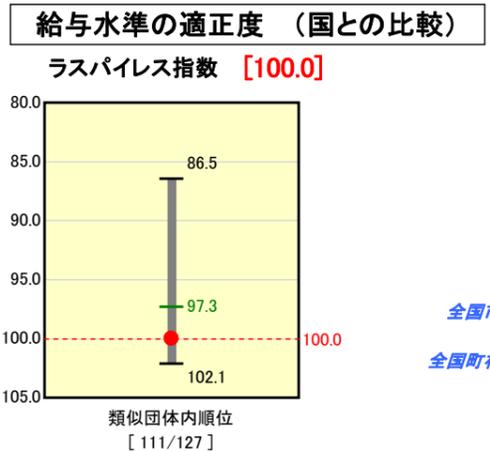
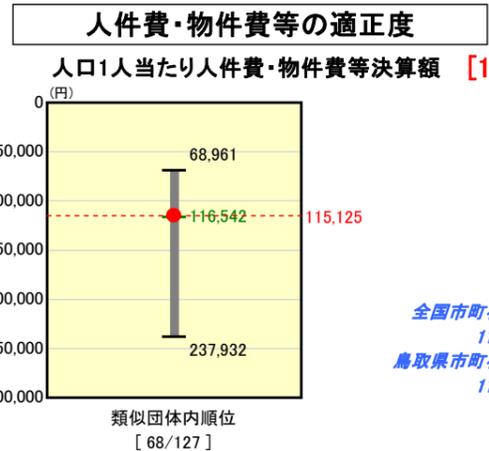
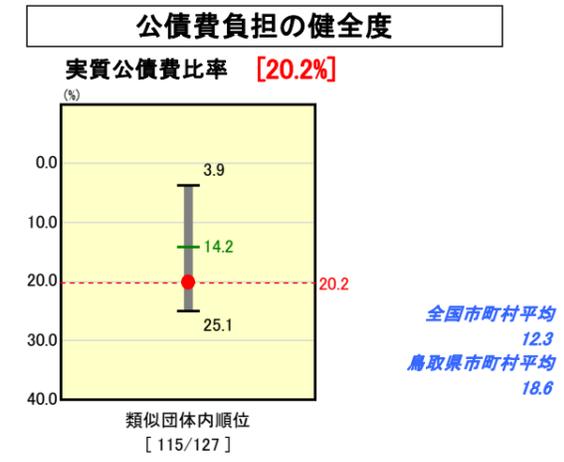
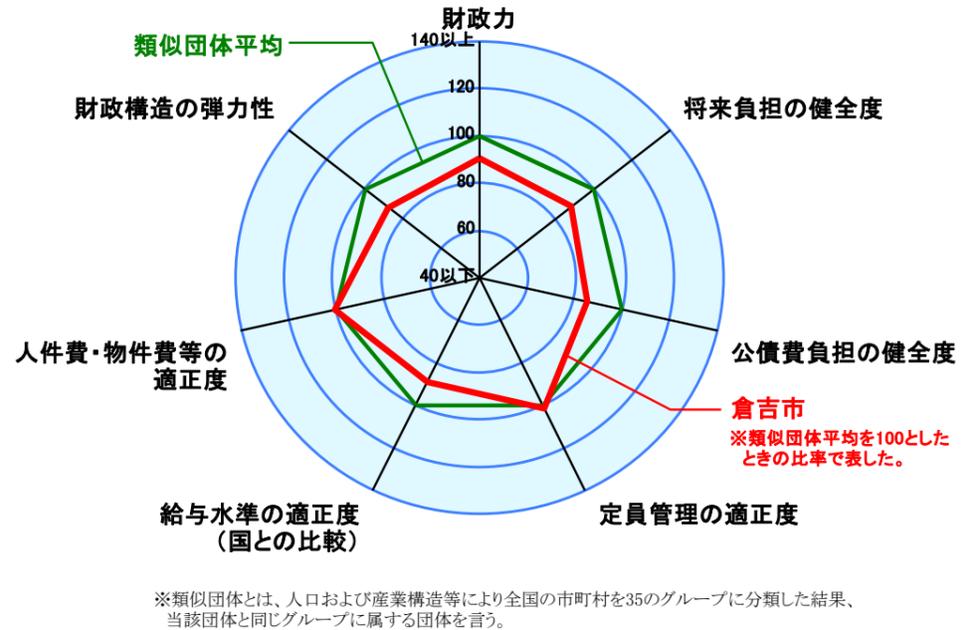
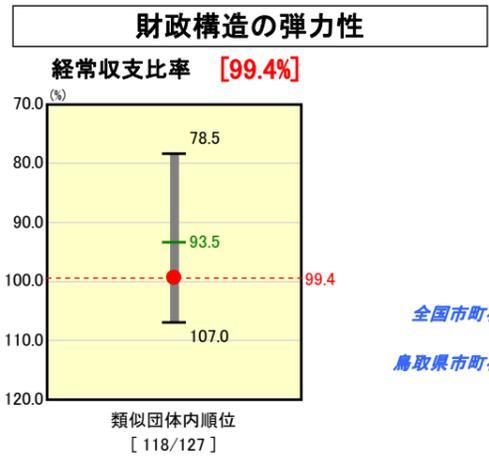
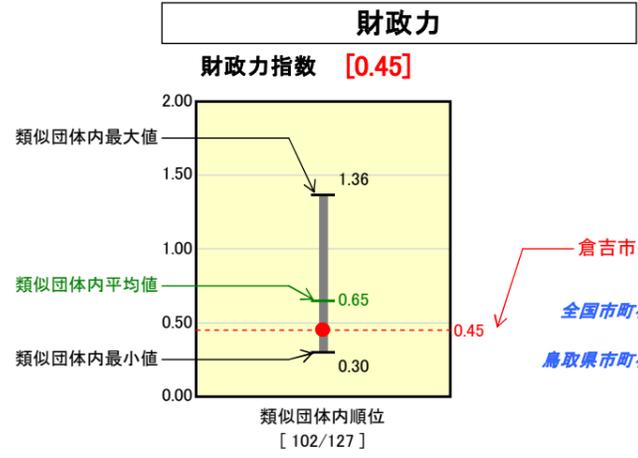


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鳥取県 倉吉市

人口	51,487人	(H20.3.31現在)
面積	272.15	km <sup>2</sup>
歳入総額	24,455,913	千円
歳出総額	24,125,281	千円
実質収支	167,727	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体の平均に比べて地域総合整備事業債(主にパークスクエア関係)、公営住宅建設事業債、合併特例債、地域改善対策特定事業債(同和对策事業債)が多くなっている。財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づき公債費の適正化を図る。

**【財政力指数】**  
上記の地域総合整備事業債、合併特例債、地域改善対策特定事業債の元利償還金が財政力指数の分母となる基準財政需要額を押し上げる要因となっており、結果、財政力指数の低下を招いている。

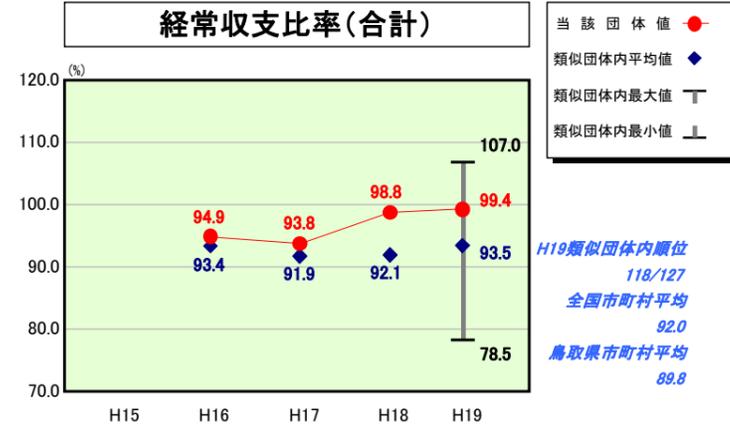
**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率(3か年平均)20.2%の内訳は、普通会計分12.9、公営企業のうち下水道分2.8、公営企業のうち下水道以外分0.8、一部事務組合分2.9、債務負担行為分0.8となっています。普通会計分のみであれば12.9と同意団体の範囲内であるが、下水道事業と一部事務組合への準公債費分が比率を押し上げている。  
地方債に関する改善に向けた対応策としては、「新たな地方債の発行の抑制」のため、総合計画等の策定の段階から精査し、中長期的な財政運営の視点から必要な事業を厳選しなければなりません。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体と比較すると、0.21人少ない状況である。今後も職員定員管理を徹底し、職員数の削減を進める。

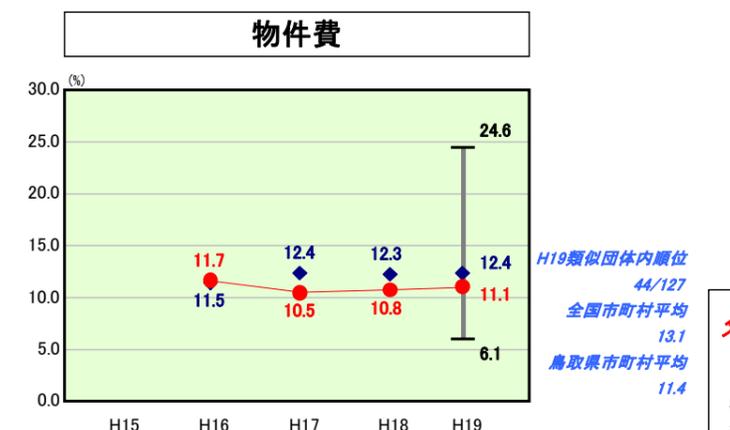
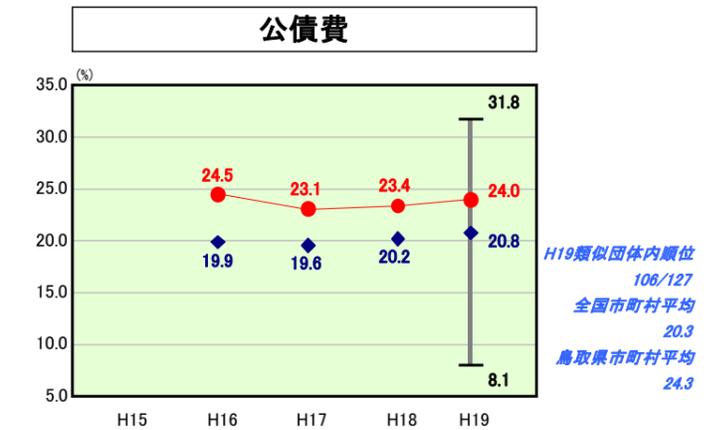
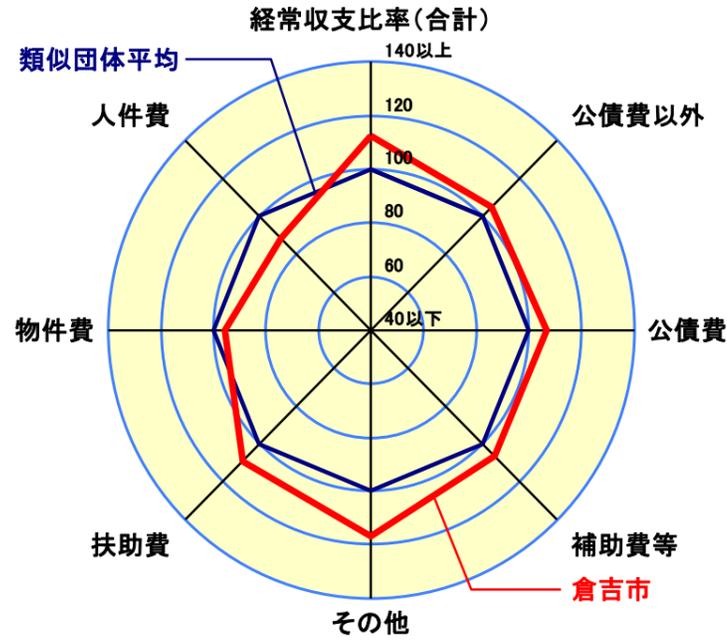
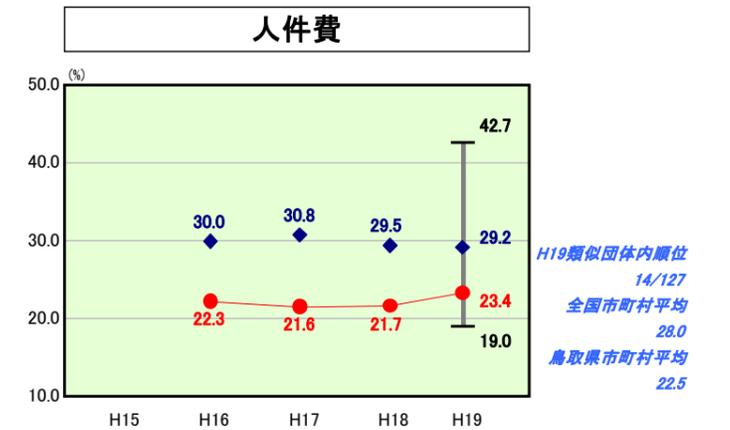
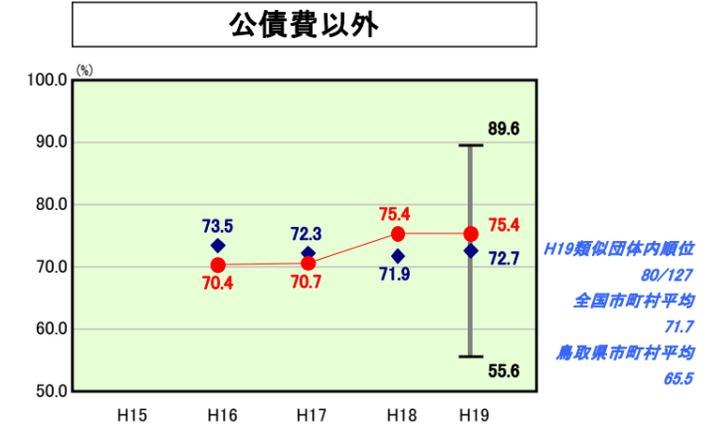
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 倉吉市

## 経常収支比率の分析



人口	51,487人(H20.3.31現在)
面積	272.15 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,455,913千円
歳出総額	24,125,281千円
実質収支	167,727千円



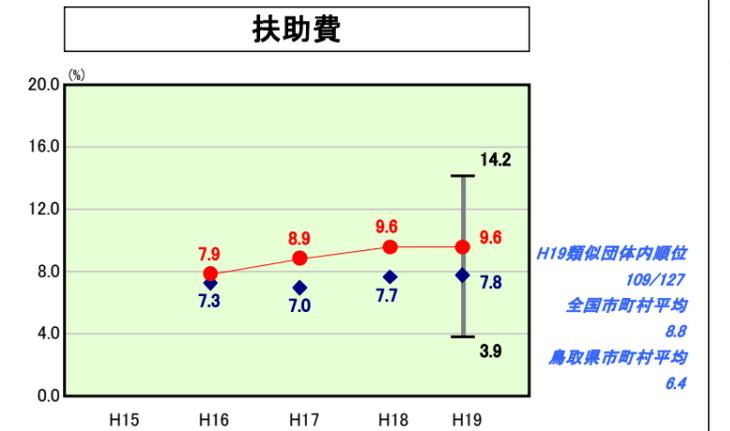
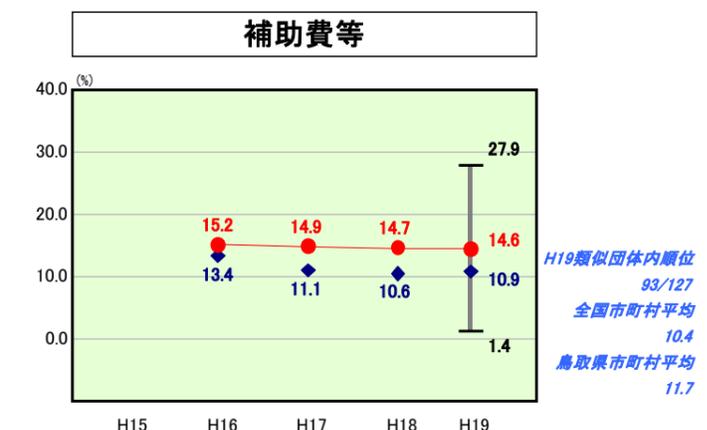
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

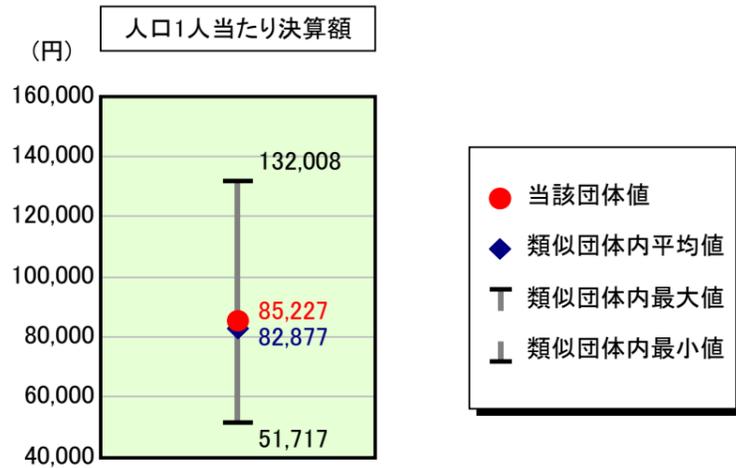
経常収支比率で類似団体と比較して高いのは、公債費(類似団体比較3.2%)、扶助費(類似団体比較1.8%)、補助費等(類似団体比較3.7%)、その他(類似団体比較4.3%)となっている。公債費の高い要因は、地域総合整備事業債(主にパークスケア関係)、公営住宅建設事業債、合併特例債、地域改善対策特定事業債(同和対策事業債)が挙げられる。その他が高くなっている要因は下水道会計への繰出金で、これは下水道整備の進捗に伴うものである。補助費等の高い要因は、広域連合負担金である。

改善に向けた対応策としては、箱もの施設の譲渡、あるいは指定管理者制度の導入または民営化を積極的に行い、経常経費の抑制を図る。また、地方債の積極的な借換により利子償還金の抑制縮減に努める。(なお平成19年8月から国民宿舎に指定管理者制度導入済み。また平成19年10月に下水道料金改定済み。)



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



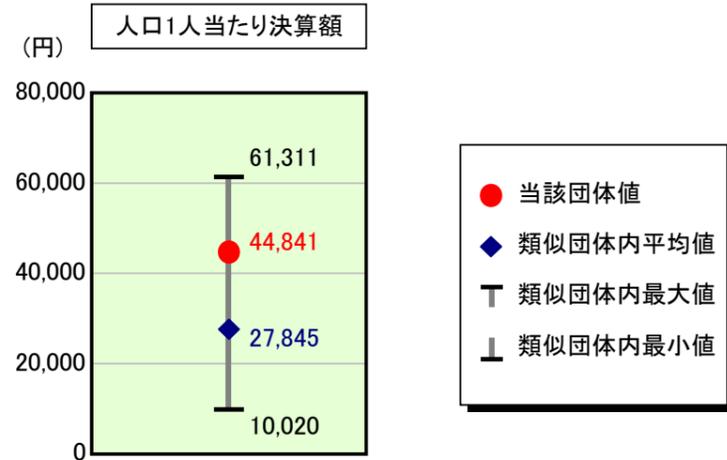
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,972,875	77,163	76,156	1.3
賃金(物件費)	158,480	3,078	3,509	▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	620,422	12,050	6,459	86.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,084	2,429	3,029	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,617	769	1,632	▲ 52.9
▲退職金	▲ 528,414	▲ 10,263	▲ 8,834	16.2
合計	4,388,064	85,227	82,877	2.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	8.23	▲ 0.21
ラスパイレス指数	100.0	97.3	2.7

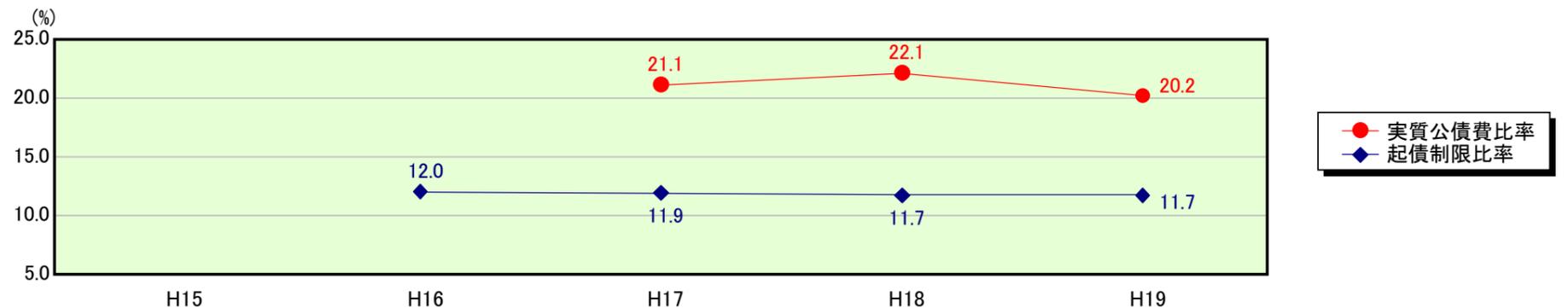
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

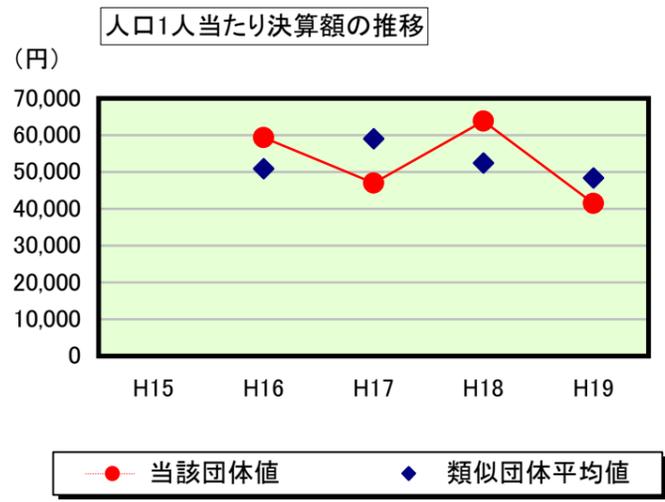
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,223,142	62,601	43,825	42.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,367,746	26,565	12,727	108.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	877,073	17,035	4,402	287.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,889	1,280	2,098	▲ 39.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	104	2	34	▲ 94.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,225,202	▲ 62,641	▲ 35,265	77.6
合計	2,308,752	44,841	27,845	61.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,131,893	59,317	-	50,864	-	-
うち単独分	1,822,531	34,518	-	30,101	-	-
H17	2,471,988	47,024	▲ 20.7	59,039	16.1	▲ 36.8
うち単独分	1,933,904	36,788	6.6	34,986	16.2	▲ 9.6
H18	3,317,117	63,823	35.7	52,453	▲ 11.2	46.9
うち単独分	2,078,254	39,986	8.7	30,509	▲ 12.8	21.5
H19	2,136,721	41,500	▲ 35.0	48,408	▲ 7.7	▲ 27.3
うち単独分	806,942	15,673	▲ 60.8	26,937	▲ 11.7	▲ 49.1
過去5年間平均	2,764,430	52,916	▲ 6.7	52,691	▲ 0.9	▲ 5.8
うち単独分	1,660,408	31,741	▲ 15.2	30,633	▲ 2.8	▲ 12.4